様式第１号の１

農地法第３条の規定による許可申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　和歌山市農業委員会会長　様

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡人 |  |  | 譲受人 |  |
| 住所 |  |  | 住所 |  |
| 氏名 |  | ㊞ | 氏名 | ㊞ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 所有権 | を | 移転 |
| 下記農地（採草放牧地）について | 賃借権 | を | 設定（期間　　年） |
|  | 使用貸借権 | を | 設定（期間　　年） |
|  | その他使用収益権（　　　） | を | 設定（期間　　年） |

したいので、農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。（該当する内容に☑を入れてください）

記

１　申請者の氏名等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏名 | 年齢 | 職業 | 住所 | 国籍等 |  | | 認定経営  発展法人  （該当する場合には〇） |
| 在留資格  又は特別永住者 | 在留期間及び在留期間の満了の日 |
| 譲渡人 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 譲受人 |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　許可を受けようとする土地の所在等（記載しきれない場合は別紙を添付してください。)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | | 面積 | 対価、賃料の額 | 所有者の氏名又は名称 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | |
| 登記簿 | 現況 | 10a当たりの額 | (現所有者が登記簿と異なる場合) | 権利の種類 | 権利者の氏名又は名称 |
|  |  |  | ㎡ | 円 |  |  |  |
|  |  |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ |  |  |
|  |  |  | ㎡ | 10a当たり  　円 | （　　　　　　） |  |  |
|  |  |  | ㎡ |  |  |
| 計 | | | ㎡ |  |  |  |  |

３　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 権利の設定・移転の時期 |  | 許可日 |  | 令和　　年　　月　　日 |
| 土地の引き渡し時期 |  | 許可日 |  | 令和　　年　　月　　日 |
| 契約期間（※貸借の場合） | 始期 | 令和　　年　　月　　日 | 終期 | 令和　　年　　月　　日 |
| 備考 |  | | | |

４　申請者（※複数人いる場合）の名寄せ

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 住所 | 氏名 | 職業 | 国籍等 |  |
| 在留資格又は  特別永住者 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　１　法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

　２　国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第2条の2第3項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

３　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

４　農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定

経営発展法人」に〇を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。

５　記の２について、対価、賃料が発生する場合は、上段に全体の合計金額を、下段に10a当たりで計算した金額を記載してください。

　６　記の３について、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて備考へ記載してください。